

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 **青山商事株式会社**

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 広島県

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050
兼社長室長

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	195,968	5.1	20,142	21.6	20,696	19.1
16年3月期	186,400	5.9	16,570	29.6	17,376	30.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,650	44.1	67.87	67.72	2.3	7.1	10.6
16年3月期	8,317	30.1	123.76	123.50	4.1	6.1	9.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 65,758,946 株 16年3月期 65,692,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	293,924	204,049	69.4	3,105.97
16年3月期	287,081	203,367	70.8	3,084.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 65,635,573 株 16年3月期 65,875,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,860	4,499	3,660	31,786
16年3月期	6,867	9,711	2,468	25,086

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	88,500	5,500	6,800	600
通期	202,100	19,300	21,900	8,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の11～12ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバース(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

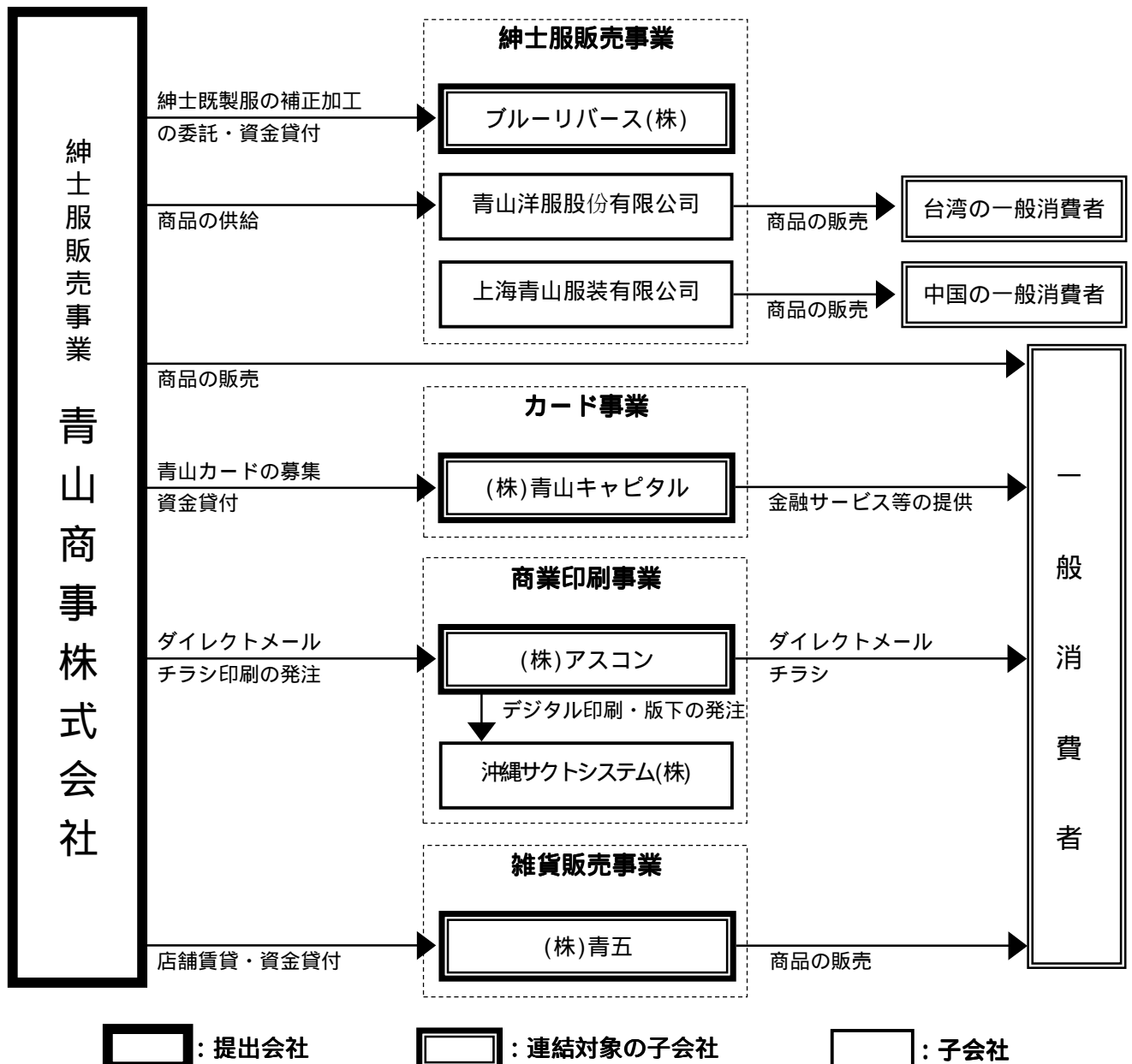
【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

【連結子会社】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	営業上の取引
ブルーリバーズ(株)	広島県 福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	1	既製服の補正加工 資金の貸付
(株)青山キャピタル	広島県 福山市	5,000	クレジット カード事業	100.0	5	資金の貸付
(株)アスコン	広島県 福山市	720	商業印刷物の 企画・製作	56.1	-	チラシの印刷 ダイレクトメール の印刷・発送
(株)青五	広島県 福山市	200	雑貨販売業 (100円ショップ)	40.0 [25.0]	1	資金の貸付 店舗の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. (株)青五は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が、100分の10を超えております。
- なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
21,315	603	687	257	783	6,718

3. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
4. 議決権の所有割合の[]書きは、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事（株）を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、株主重視の方針のもと、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するため、第40回定時株主総会の決議に基づき、当社及び子会社の役員、従業員の一部を対象とする第3回目の新株予約権方式のストックオプション（ストックオプションとしては、5回目となります。）を実施いたしました。

また、平成16年6月29日開催の取締役会決議に基づき、取得価格19億53百万円で当社普通株式700千株の買付を実施いたしました。

平成17年3月期末の配当金につきましては、平成16年3月期に実施いたしました創立40周年記念配当5円を普通配当に切り替え、1株当たり40円配当を予定しております。

平成18年3月期の配当金につきましても、引き続き株主の皆様へ報いるために1株当たり40円配当を予定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

【紳士服販売事業】

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、長年築いてきた「洋服の青山」というブランドパワーを活かして市場シェアの拡大を図ります。

キャラジャ事業につきましては、平成17年5月13日開催の取締役会において、会社分割の基本方針が承認されました。今後は、分社化して新設する「株式会社キャラジャ」において、徹底したロー

コストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化していきます。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行っていきます。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスについての提案をまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値型の販売促進活動を展開するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

また、生産工程の徹底した管理による業務効率、工場稼働率の向上とそれを支える組織体制の確立と人材の育成を図り、業容拡大と企業体質の強化に向けた取組みに挑戦してまいります。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

100円ショップが通常の買物の場所として、認知されるに伴い、よりよい商品、より多彩なアイテムと高度化した消費者ニーズにどう応えるかは重要な課題であります。

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンでありますダイソーのフランチャイジーとして、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり経営監視は、有効に機能しているものと考えております。

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。

委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。

また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおりますが、同監査法人は、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たにあずさ監査法人と監査契約を結ぶ予定であります。（本件につきましては、本年6月29日開催予定の定時株主総会で「会計監査人選任について」が承認されることが条件であります。）

(3) コーポレート・ガバナンスに向けた最近の取組み

当期におきましては、取締役会を17回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を4回開催し、社内のコンプライアンス体制の強化や営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。

また、社員の行動規範となるコンプライアンス・マニュアルを作成いたしました。

個人情報保護法が本年4月に施行され、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るため「情報セキュリティ担当役員」を設けるとともに、個人情報保護マニュアルを作成し、社員教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

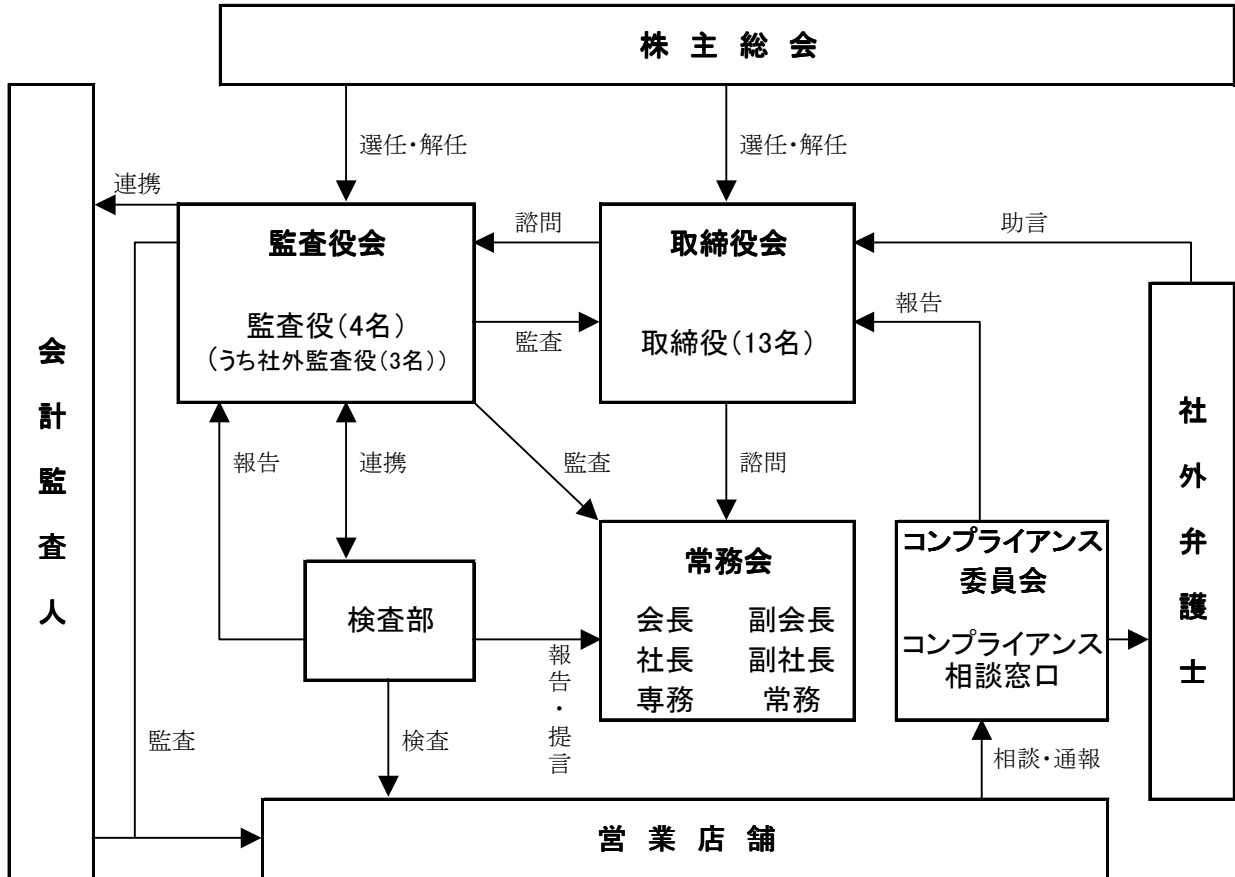
コーポレートガバナンスを充実するために、本年6月に経営機構の改革を実施する予定であります。取締役会の活性化を図るために取締役の人数を13名から6名にいたします。

（本件につきましては、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会で「取締役6名選任について」が承認されることが条件であります。）

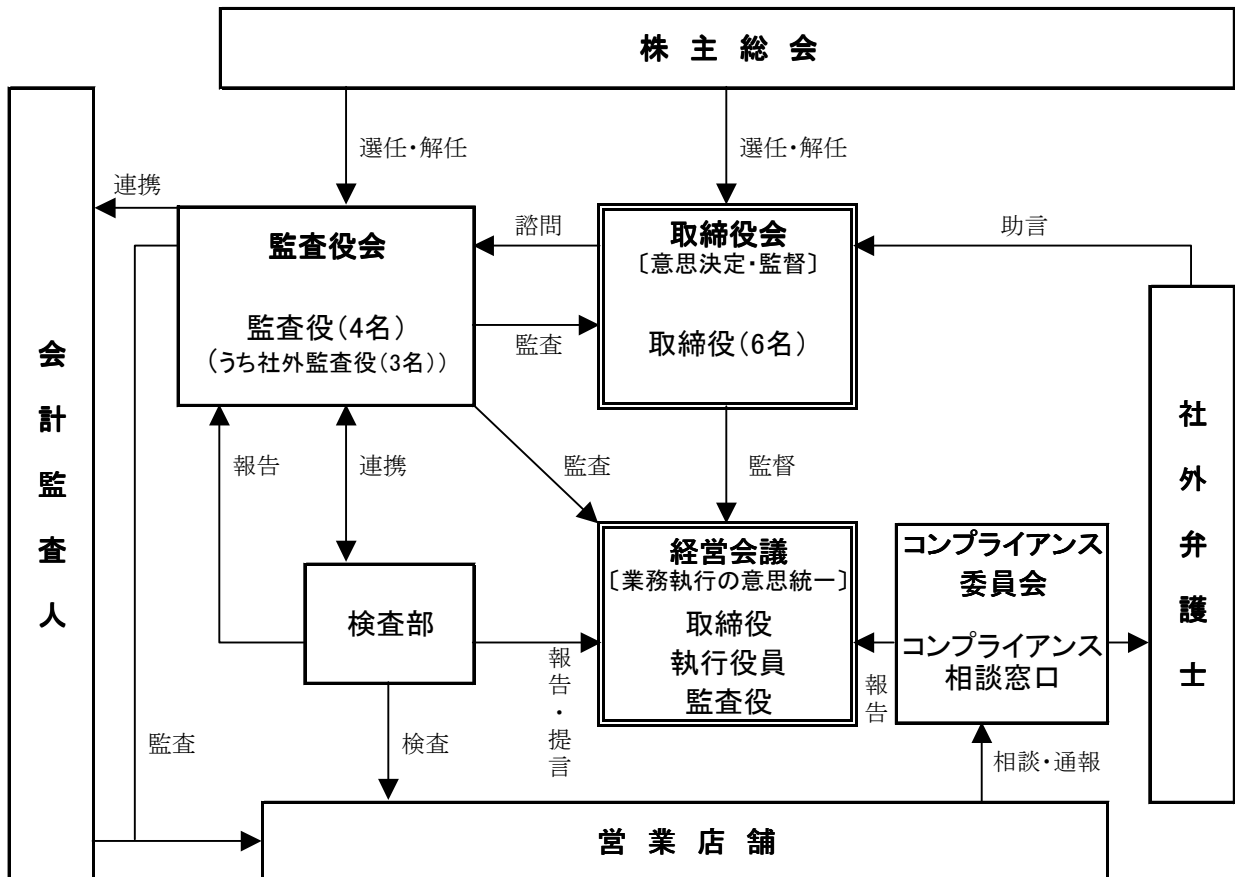
また、経営と執行の分離を進めるために執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで、迅速な意思決定と業務執行が行えるようにいたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。

〔平成 17 年 3 月 31 日現在〕



〔株主総会終了後〕



□ は、株主総会終了後変更箇所です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当期の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成17年3月期	195,968	20,142	20,696	4,650	67.87
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
伸率(%)	5.1	21.6	19.1	44.1	45.2

《当期の業績全般の概況》

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が堅調に推移いたしましたものの、原油の高騰や輸出の減速懸念が強まる中で、景気回復の持続力になお不安を残す展開となりました。

小売業におきましては、年金負担の増加や減税措置の一部撤廃を受け、消費者マインドの停滞基調に変化はなく、加えて相次ぐ台風の上陸や猛暑、暖冬をはじめとする天候不順などの要因が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は前期に比べ95億68百万円増加し、1,959億68百万円（伸率プラス5.1%）と4期連続の増収となりました。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力等により売上総利益率が0.7ポイント改善したことが主要因で1,060億7百万円（伸率プラス6.3%）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ35億71百万円増加し、201億42百万円（伸率プラス21.6%）となりました。

これは、紳士服販売事業において、新規出店に伴い人件費、物件費などの一般管理費が増加いたしました。ブランドスーツなどの高額商品の販売等による売上総利益率の改善により売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。

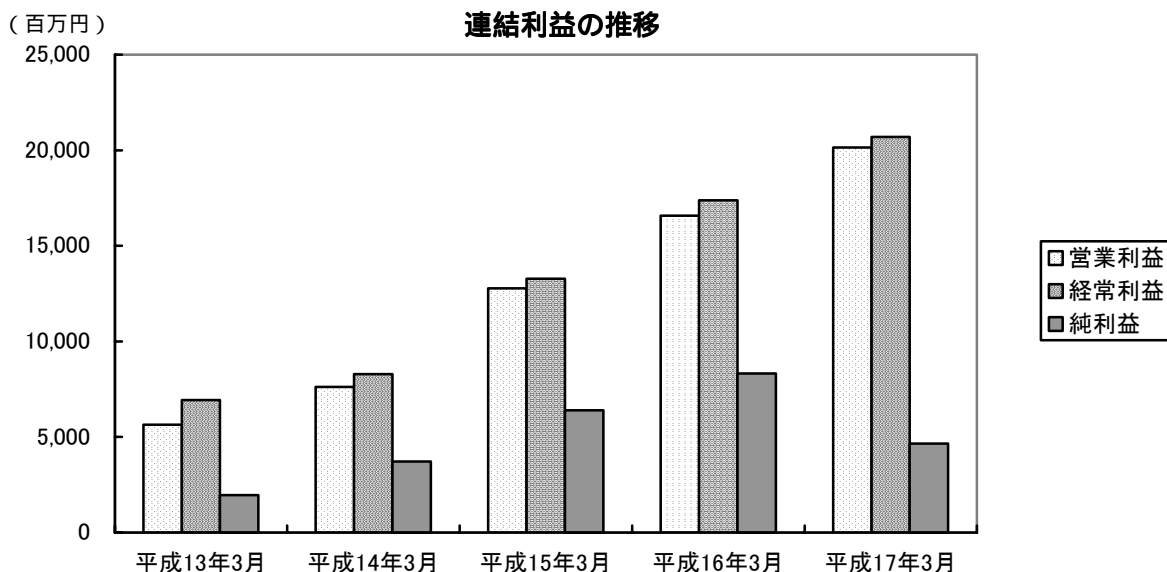
営業外損益は、前期と比較して大きな変動はありません。

経常利益は、206億96百万円（伸率プラス19.1%）となり、営業利益、経常利益ともに4期連続増益を実現いたしました。

特別損益では、包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）にかかる会計処理について、「時価会計処理」を導入したことにより、デリバティブ評価損失92億34百万円を特別損失に計上いたしました。また、役員退職慰労引当金の過年度相当分、店舗の閉店や移転・建替に伴う固定資産の除却損などを特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は46億50百万円（前期比36億67百万円減）となりました。

〔参考〕



2. 当期のセグメント別の概況

〈事業別業績〉

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	伸率 (%)	当期	前期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	160,688	152,124	8,563	5.6	16,092	13,134	2,958	22.5
カード	7,732	7,357	375	5.1	2,228	1,806	422	23.4
商業印刷	9,294	9,142	152	1.7	393	384	9	2.4
雑貨販売	21,315	20,815	499	2.4	603	530	73	13.8
消去又は全社	(3,061)	(3,039)	21		823	715	108	
合計	195,968	186,400	9,568	5.1	20,142	16,570	3,571	21.6

【紳士服販売事業】

〈スーツ事業〉

当部門の売上高は、1,489億64百万円（前期比6.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めてまいりました。当期中に38店舗を出店、20店舗を移転いたしました。前期に引き続きスーツ2着目1,000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMに松浦亜弥を起用する等、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが確立され、また、ウィメンズの本格展開などにより、他社との差別化も進み、業績は好調に推移いたしました。

当期中にシャツ専門店を含めて5店舗出店し、1店舗を閉店いたしました。

また、「ザ・スーツカンパニー」では満足しない、ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」の実験店を東京渋谷に開店いたしました。

この結果、紳士服販売事業の既存店売上高は、前期比0.6%増と3期連続で増加いたしました。

このような努力が実を結び、スーツの販売着数は、過去最高の248万7千着（前期比9.8%増）となりました。

< スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移 >

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上	102.9	100.2	100.6
客 数	105.1	101.0	97.3
客 単 価	97.9	99.2	103.4

< スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移 >

(単位：千着、円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
販 売 着 数	2,083	2,264	2,487
平均販売単価	24,002	24,275	24,350

< キャラジャ事業 >

当部門の売上高は、117億24百万円（前期比6.7%減）となりました。

店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品を、タイムリーにお買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいりました。

店舗につきましては、非効率な7店舗を閉店いたしました。

既存店の状況につきましては、客単価の引上げに努めましたが、台風、暖冬などの天候の影響を受け、客数が伸び悩み、既存店売上は前期比3.9%減となりました。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移 >

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上	88.2	100.1	96.1
客 数	83.8	100.9	92.0
客 単 価	105.2	99.2	104.5

なお、前期より実施しております様々な改革が実を結び、業績が回復してまいりましたが、一層の専門性の強化と事業活動をより柔軟かつ機動的に行い、収益性を確固たるものにするため会社分割の方法により新設会社に承継することを決定いたしました。

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成17年2月28日現在の有効会員数は、276万人となりました。

また、平成16年9月に取扱を開始いたしましたインターネットを使った英語学習サービス「ランゲージ・チャンネル」を新たな成長基盤と位置付け、その確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は77億32百万円（前期比5.1%増）、営業利益は22億28百万円（前期比23.4%増）となりました。

なお、資金につきましては、これまで親会社であります青山商事（株）より全面的に調達してまいりましたが、営業貸付金の増加に対応するため、独自に平成16年6月に私募債発行により100億円を調達いたしました。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
有効会員数(万人)	224	240	276
営業貸付金残高(百万円)	33,815	41,962	49,410

【商業印刷事業】

印刷・広告業界は、折込広告が2年連続増加するなど明るい兆しが見え始めたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境の下、経費削減傾向もあり、同業者間の競争激化が一層強まっております。

このような状況の中、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注、固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、92億94百万円（前期比1.7%増）、営業利益は、3億93百万円（前期比2.4%増）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、店舗数も増え、認知度も高まり今や成長期から成熟期に向かいつつあります。それに伴い、同業者間同士の商圏の重複や、他の小売業においても100円ショップを意識した低価格の日用品の販売を行うなど、今までとは異なる競合も多くなってきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当期中に、17店舗を出店し、9店舗を閉鎖いたしましたので、平成17年2月末の店舗数は127店舗（前期末119店舗）となりました。

この結果、売上高は、213億15百万円（前期比2.4%増）、営業利益は、6億3百万円（前期比13.8%増）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 通期の見通し

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成18年3月期	202,100	19,300	21,900	8,800	131.22
平成17年3月期	195,968	20,142	20,696	4,650	67.87
伸 率 (%)	3.1	4.2	5.8	89.2	93.3

《単独業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成18年3月期	165,900	16,200	19,300	7,900	118.41
平成17年3月期	160,688	16,048	17,247	3,240	47.33
伸 率 (%)	3.2	0.9	11.9	143.8	150.2

既存店売上前年比の前提〔単独業績〕

(単位：%)

	平成18年3月期		
	上 期	下 期	年 度 計
ス ー ツ 事 業	98.5	99.0	98.8
キャラジャ事業	96.0	100.0	98.2
全 社	98.3	99.1	98.7

景気の回復傾向は見られるものの、定率減税の廃止・縮小や年金問題といった将来への不安要素から個人消費の回復は不透明な状況で推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当企業グループは、お客様の商品・サービスに対する一層高度なご要望にお応えすべく、過去の経験に依存せず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」におきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は、引き続き課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたしますとともに、都会型新業態「ユニバーサルランゲージ」におきましても早期にビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

また、「キャラジャ」につきましては、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法により同部門を新設会社に承継することを決定いたしました。

なお、会計上の処理といたしまして、以下の2点を付言いたします。第一に前期、時価会計を導入いたしました「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」につきましては、為替レート、日米金利差が不変の前提のもと、営業外収入といたしまして、20億円の評価益を見込んでおります。

第二に、平成18年3月期より減損会計が適用となりますが、これに伴い単独ベースでは、36億33百万円の特別損失（連結ベースでは、40億85百万円）を見込んでおります。

【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に引き続き取組み、営業貸付金も着実な増加を見込んでおります。

カード事業につきましては、安定的な業績推移が見込まれますが、今期は特にインターネットを使った語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」を新たな成長基盤として位置付け総力を挙げて取り組みテレビCMを中心に広告宣伝を強化し会員の獲得に努めます。

このため、販管費の増大が見込まれ、増収ながら減益を予想しております。

【商業印刷事業】

同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。こうした中、既存取引先への深耕と新規開拓の強化を図るとともに「より安く、より速く、より良い品質」を追求し受注の拡大と利益率の改善を図ります。

厳しい環境下ではありますが、増収増益を予想しております。

【雑貨販売事業】

同業他社との競争に加え、量販店などとの業態を越えた競争へと、今までに無い厳しい状況が予想されます。

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

また、新規出店に伴う販管費の増加はあるものの、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。

しかしながら、前期実施した不採算店9店の閉店の影響による売上減や、既存店売上の前年割れ及び平成18年2月期より減損会計が適用となり、これに伴い12億28百万円の特別損失が見込まれることから、今期の業績は減収減益を予想しております。

以上により、売上高は2,021億円（前期比3.1%増）、営業利益は193億円（前期比4.2%減）、経常利益は219億円（前期比5.8%増）、当期純利益は88億円（前期比89.2%増）を予想しております。

4. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,860	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,499	9,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	2,468
換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額	6,700	5,311
現金及び現金同等物の当期末残高	31,786	25,086

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ67億円増加し、当期末には、317億86百万円（前期比26.7%増加）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、獲得した資金は、148億60百万円(前期は68億67百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益89億57百万円、減価償却費59億95百万円、役員退職慰労引当金の増加11億28百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う有形固定資産の除却・売却損14億10百万円、包括的長期為替予約契約の時価会計導入による評価損92億34百万円、仕入債務の増加額68億14百万円等の資金増加に対し、売上債権の増加額10億75百万円、棚卸資産の増加額23億51百万円、ファクタリング減少による未払金の減少額23億11百万円、カード事業での営業貸付金の増加額74億47百万円及び法人税等の支払額77億17百万円等による資金減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は、44億99百万円（前期は97億11百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアル実施に伴う有形固定資産の取得181億77百万円及び建設協力金としての長期貸付22億9百万円等による資金使用に対し、定期預金の純減17億62百万円及び有価証券・投資有価証券の売買等による118億19百万円（純減）等により資金獲得した結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は、36億60百万円（前期は24億68百万円の使用）となりました。

社債200億円の満期償還、金庫株等としての自己株式の取得19億58百万円及び配当金の支払い26億35百万円等による資金使用に対し、社債発行100億円及び長期借入100億円等により資金獲得した結果であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	73.7	72.8	70.8	69.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.9	37.5	58.9	64.7
債務償還年数 (年)		21.3	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.3	20.6	46.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・連結財務諸表等

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)			比較増減		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	増減率	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	24,931			24,371			559		
2 受取手形及び売掛金	7,631			8,706			1,075		
3 有価証券	14,212			14,097			114		
4 たな卸資産	34,746			37,098			2,351		
5 繰延税金資産	1,629			1,706			77		
6 営業貸付金	41,962			49,410			7,447		
7 その他	27,286			10,865			16,421		
貸倒引当金	659			598			61		
流動資産合計	151,741	52.9		145,657	49.6		6,083	4.0	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	87,834			96,351			8,517		
減価償却累計額	42,390	45,443		45,539	50,812		3,149	5,368	
(2) 機械装置及び運搬具	529			152			377		
減価償却累計額	433	96		95	56		337	39	
(3) 土地		22,773			25,948			3,175	
(4) 建設仮勘定		548			1,019			471	
(5) その他	13,839			13,624			215		
減価償却累計額	8,371	5,467		7,985	5,638		386	171	
有形固定資産合計		74,329	25.9		83,476	28.4		9,146	12.3
2 無形固定資産		1,082	0.3		1,184	0.4		102	9.4
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		8,379			8,492			113	
(2) 長期貸付金		1,121			1,077			43	
(3) 繰延税金資産		3,073			7,616			4,543	
(4) 敷金・保証金		44,105			43,850			255	
(5) 役員・従業員に 対する保険積立金		866			187			678	
(6) その他		2,532			2,425			106	
貸倒引当金		148			43			105	
投資その他の資産合計		59,928	20.9		63,605	21.6		3,677	6.1
固定資産合計		135,340	47.1		148,266	50.4		12,926	9.6
資産合計		287,081	100.0		293,924	100.0		6,842	2.4

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	10,987		17,777		6,790	
2 短期借入金	3,340		4,280		940	
3 一年以内償還予定の社債	20,000				20,000	
4 未払金	21,471		18,842		2,628	
5 未払法人税等	5,778		6,771		993	
6 賞与引当金	1,027		1,192		165	
7 その他	12,982		11,501		1,480	
流動負債合計	75,586	26.3	60,366	20.5	15,219	20.1
固定負債						
1 社債			10,000		10,000	
2 長期借入金	680		10,000		9,320	
3 退職給付引当金	2,426		2,560		133	
4 役員退職慰労引当金	1,140		2,268		1,128	
5 ポイント引当金	2,007		2,440		432	
6 その他	673		868		194	
固定負債合計	6,927	2.5	28,137	9.6	21,209	306.2
負債合計	82,513	28.8	88,504	30.1	5,990	7.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,200	0.4	1,370	0.5	169	14.1
(資本の部)						
資本金	62,504	21.8	62,504	21.3		
資本剰余金	62,370	21.6	62,411	21.2	40	0.1
利益剰余金	100,464	35.0	102,214	34.8	1,750	1.7
土地再評価差額金	19,563	6.8	19,486	6.7	76	0.4
その他有価証券 評価差額金	5	0.0	71	0.0	65	
自己株式	2,414	0.8	3,665	1.2	1,251	51.8
資本合計	203,367	70.8	204,049	69.4	682	0.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	287,081	100.0	293,924	100.0	6,842	2.4

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			比較増減		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		増減率
			%			%			%
売上高		186,400	100.0		195,968	100.0		9,568	5.1
売上原価		86,698	46.5		89,961	45.9		3,262	3.8
売上総利益		99,701	53.5		106,007	54.1		6,305	6.3
販売費及び一般管理費		83,130	44.6		85,865	43.8		2,734	3.3
営業利益		16,570	8.9		20,142	10.3		3,571	21.6
営業外収益									
1 受取利息	331			274			56		
2 受取配当金	19			10			8		
3 連結調整勘定償却額	261						261		
4 不動産賃貸収入	159			197			37		
5 その他	463	1,235	0.6	395	877	0.4	67	357	29.0
営業外費用									
1 支払利息	334			230			103		
2 社債発行費償却				59			59		
3 その他	95	429	0.2	33	323	0.1	62	105	24.6
経常利益		17,376	9.3		20,696	10.6		3,319	19.1
特別利益									
1 固定資産売却益	134			139			5		
2 前期損益修正益		134	0.1	0	140	0.1	0	5	4.1
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	1,530			1,421			109		
2 前期損益修正損				28			28		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	894			972			78		
4 投資有価証券評価損				9			9		
5 出資金評価損				204			204		
6 デリバティブ評価損失				9,234			9,234		
7 その他		2,424	1.3	7	11,879	6.1	7	9,454	389.9
税金等調整前当期純利益		15,086	8.1		8,957	4.6		6,129	40.6
法人税、住民税及び事業税	7,820			8,710			890		
法人税等調整額	1,294	6,526	3.5	4,664	4,046	2.1	3,370	2,480	38.0
少数株主利益		242	0.1		261	0.1		18	7.7
当期純利益		8,317	4.5		4,650	2.4		3,667	44.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		62,324		62,370
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	45	45	40	40
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		62,370		62,411
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		94,598		100,464
利益剰余金増加高				
当期純利益	8,317	8,317	4,650	4,650
利益剰余金減少高				
1 配当金	2,310		2,635	
2 役員賞与	134		187	
3 土地再評価差額金取崩額	7	2,451	76	2,899
利益剰余金期末残高		100,464		102,214

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	15,086	8,957
2 減価償却費	5,223	5,995
3 連結調整勘定償却額	261	
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	7	162
5 賞与引当金の増減額(減少：)	144	165
6 退職給付引当金の増減額(減少：)	158	133
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	1,038	1,128
8 ポイント引当金の増減額(減少：)	587	432
9 受取利息及び受取配当金	351	285
10 支払利息	334	230
11 投資有価証券評価損		9
12 固定資産売却益	134	139
13 固定資産除却・売却損	1,530	1,421
14 出資金評価損		204
15 デリバティブ評価損失		9,234
16 売上債権の増減額(増加：)	55	1,075
17 営業貸付金の増減額(増加：)	8,147	7,447
18 たな卸資産の増減額(増加：)	199	2,351
19 仕入債務の増減額(減少：)	3,363	6,814
20 未払金の増減額(減少：)	555	2,311
21 未払消費税等の増減額(減少：)	34	18
22 役員賞与の支払額	145	203
23 その他	878	1,862
小計	13,303	22,595
24 利息及び配当金の受取額	307	302
25 利息の支払額	332	319
26 法人税等の支払額	6,410	7,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,867	14,860

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	1,854	2,721
2 定期預金の払戻による収入	244	4,483
3 有価証券の取得による支出	29,039	9,998
4 有価証券の売却による収入	34,080	21,817
5 有形固定資産の取得による支出	16,289	18,177
6 有形固定資産の売却による収入	161	248
7 投資有価証券の取得による支出	3,038	2
8 貸付による支出	2,453	2,209
9 貸付金の回収による収入	85	69
10 その他	8,392	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,711	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少：)	300	400
2 長期借入れによる収入		10,000
3 長期借入金の返済による支出	140	140
4 社債の発行による収入		10,000
5 社債の償還による支出		20,000
6 自己株式の取得・売却による純支出	242	1,210
7 配当金の支払額	2,310	2,635
8 少数株主への配当金の支払額	75	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	3,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,311	6,700
現金及び現金同等物の期首残高	30,397	25,086
現金及び現金同等物の期末残高	25,086	31,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)青山キャピタル、(株)アスコン、(株)青五、ブルーリバーズ(株)
 非連結子会社 3社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、沖縄サクトシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社
 持分法適用関連会社 社
 持分法非適用非連結子会社 3社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、
 沖縄サクトシステム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)青山キャピタル

(株)青五

いずれも決算日 2月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商 品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原 材 料:移動平均法による原価法

貯 蔵 品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~39年、50年

そ の 他 3年~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。 |
| ポイント引当金 | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 変動金利借入等 |
| ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。 |

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 495 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 495 百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
51,195	53,620

2.非連結子会社及び関連会社に対する株式等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,064	1,065
その他(出資金)	409	204

3.当社の発行済株式総数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
普通株式	67,394,016	67,394,016

4.自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
普通株式	1,518,975	1,758,443

5.事業用土地の再評価

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 2,112 百万円 	<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,238 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費
 主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)
広告宣伝費		15,333		15,577
ポイント関連費用		3,073		2,428
給料手当		19,527		20,350
貸倒引当金繰入額		231		14
賞与引当金繰入額		976		1,136
退職給付費用		357		308
役員退職慰労引当金繰入額		144		166
賃借料		18,137		18,304
減価償却費		5,097		5,872

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)
建物及び構築物				120
土地		134		18
その他				0
合 計		134		139

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日)
建物及び構築物		995		934
工具器具備品		210		187
敷金・保証金		213		263
機械装置及び運搬具		80		24
その他		29		10
合 計		1,530		1,421

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
預金及び預金勘定	24,931	24,371
預入期間が3か月を超える定期預金	1,845	83
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,999	7,498
現金及び現金同等物	25,086	31,786

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	6,579	6,752
減価償却累計額相当額	3,301	3,598
期末残高相当額	3,277	3,154

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1年以内	923	825
1年超	2,354	2,328
合 計	3,277	3,154

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
支払リース料	1,191	1,019
減価償却費相当額	1,191	1,019

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,794	4,864	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,918	8,901	16
合 計		13,712	13,766	53

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	82	92	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4	3	0
合 計		86	96	9

3．時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
コマーシャル・ペーパー	6,998
無担保社債	300
合 計	7,298

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	419

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	7,213	4,500	2,299	
そ の 他	6,998			
合 計	14,212	4,500	2,299	

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	5,999	6,097	98
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	2,500	2,484	15
合 計		8,499	8,582	83

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	120	240	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5	5	0
合 計		126	245	119

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
コマーシャル・ペーパー	12,097
無担保社債	300
合 計	12,397

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	382

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	2,000	5,500	1,299	
そ の 他	12,097			
合 計	14,097	5,500	1,299	

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定いたします。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	82,198	72,267	9,464	9,464
合計	82,198	72,267	9,464	9,464

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,553	2,567
ロ. 年金資産残高	119	136
ハ. 小計(イ+ロ)	2,433	2,431
ニ. 未認識数理計算上の差異	7	128
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,426	2,560

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	294	292
ロ. 利息費用	60	62
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27	25
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	382	328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	1.5%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	453	526
賞与引当金	404	471
貸倒引当金超過額	236	168
退職給付引当金	876	952
役員退職慰労引当金	460	897
ポイント引当金	809	984
減価償却費超過額	801	1,046
デリバティブ評価差額		3,724
その他	695	620
繰延税金資産合計	4,737	9,393
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	48
その他	30	21
繰延税金負債合計	34	70
繰延税金資産の純額	4,702	9,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.74	40.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	0.32
住民税均等割等	2.05	3.43
繰越欠損金当期控除	0.10	
受取配当金連結相殺消去	0.20	0.34
その他	0.56	1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26	45.17

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	241,344	49,379	7,272	6,964	304,961	(17,879)	287,081
減価償却費	4,725	70	187	241	5,223		5,223
資本的支出	18,572	139	336	440	19,488		19,488

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売
 カード事業……小口金融・クレジット
 商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版
 雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 29,563 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 115 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	160,688	7,732	6,232	21,315	195,968		195,968
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,061		3,061	(3,061)	
計	160,688	7,732	9,294	21,315	199,030	(3,061)	195,968
営業費用	144,595	5,504	8,900	20,711	179,711	(3,885)	175,826
営業利益	16,092	2,228	393	603	19,318	823	20,142
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	230,684	56,203	7,121	6,718	300,727	(6,803)	293,924
減価償却費	5,493	87	168	245	5,995		5,995
資本的支出	19,073	70	193	277	19,615		19,615

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業…… スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業…… 小口金融・クレジット

商業印刷事業…… 各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業…… 日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 35,657 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している 会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有)直接1.7% (被所有)直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入 保証金の受入	6,490	買掛金 預り保証金	864 45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有)直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借 建設協力金の支払	8 -	- 敷金・保証金	- 46
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入 営業用消耗品の購入 事務所の賃貸	168 2,479 2	買掛金 未払金 -	21 429 -
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入 営業用消耗品の購入 事務所の賃貸	349 1,113 1	買掛金 未払金 -	50 113 -
	(有)青山物産 (注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有)直接5.0%	兼任3人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払 事務所の賃貸	7 1	未払金 -	0 -

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.5%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が64.6%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している 会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県 大府市	384	紳士衣料 製 造	(所 有) 直接 1.7% (被所有) 直接 0.0%	なし	商品 の 仕 入	商品の仕入	6,772	買掛金	939
								保証金の 受 入		預り 保証金	45
	春日井 ジャスト(株) (注2)	愛知県 春日井市	10	不 動 産 賃 貸 業	(被所有) 直接 0.8%	なし	営 業 店 舗 の 賃 借	店舗の賃借	8	-	-
								建設協力金 の 支 払	-	敷金・ 保証金	45
	(有)エム・ ディー・エス (注3)	岡山県 井原市	50	卸 売 業	なし	兼任 1 人	商品 の 仕 入、 営 業 用 消 耗 品 の 購 入 及 び 事 務 所 の 賃 貸	商品の仕入	166	買掛金	16
								営業用消耗 品の 購 入	858	未払金	168
								事 務 所 の 賃 貸	2	-	-
	(株)栄 商 (注4)	岡山県 井原市	40	卸 売 業	なし	兼任 1 人	商品 の 仕 入、 営 業 用 消 耗 品 の 購 入 及 び 事 務 所 の 賃 貸	商品の仕入	355	買掛金	29
								営業用消耗 品の 購 入	1,212	未払金	245
								事 務 所 の 賃 貸	1	-	-
(有)青山物産 (注5)	広島県 福山市	56	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 5.0%	兼任 3 人	保 険 契 約 及 び 事 務 所 の 賃 貸	店舗等の 損害保険料 の 支 払	19	未払金	0	
							事 務 所 の 賃 貸	1	-	-	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が34.9%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が72.8%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	3,084 円 32 銭	1 株当たり純資産額	3,105 円 97 銭
1 株当たり当期純利益	123 円 76 銭	1 株当たり当期純利益	67 円 87 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	123 円 50 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	67 円 72 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	8,317 百万円	4,650 百万円
普通株主に帰属しない金額	187 百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(187 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る当期純利益	8,130 百万円	4,462 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,692,959 株	65,758,946 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	139,836 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(139,836 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 15 年 6 月 27 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株	平成 16 年 6 月 29 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 13,710 個) 普通株式 1,371,000 株

.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
商 業 印 刷 事 業	9,147	9,291

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 生産高は、製造原価によっております。

3. 消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
商 業 印 刷 事 業	6,142	6,661

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。

3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
紳 士 服 販 売 事 業	152,124	160,688
(うちキャラジャ)	(12,568)	(11,724)
カ ー ド 事 業	7,357	7,732
商 業 印 刷 事 業	6,102	6,232
雑 貨 販 売 事 業	20,815	21,315
合 計	186,400	195,968

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。